

2022年(令和4年)度事業計画書

自 2022年(令和4年)4月 1日

至 2023年(令和5年)3月31日

一般財団法人関西情報センター

－ 基本方針 －

アフターコロナの世界に向けて社会や企業の DX への取組が急務となる中、KIIS が果たすべき役割も従来の DX の“普及・啓発”に加えて“実装支援”が重要な位置づけとなってきています。

また、従来から KIIS が注力してきたサイバーセキュリティへの対応も DX 推進には不可欠であり、あらゆる組織で待ったなしの状況になっています。このような状況の中、「DX の社会実装支援」「安全・安心な社会への貢献」「財団運営基盤の強化」を 3 本の柱とした新たな「中期事業運営計画 2024」を策定しました。

第 1. 2022 年度事業の方針

1. 調査研究、普及・啓発事業では、情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業において、関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉えた「e-Kansai レポート」を、資料性の高いレポートとして広く公表し、地域全体の情報化の推進に貢献するため、引き続きデジタルトランスフォーメーション(DX)の実装、Society 5.0 実現に向けた実効的支援のあり方等について調査・検討を実施する。また、情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業では、持続可能な社会の実現にむけた IT の役割に関するシンポジウム「インフォテック 2022」を開催する。本年度は大阪・関西万博にも繋がるような、メタバースやデジタルツインなどを活用して実現される新たな技術やビジネスの事例紹介を行う。「関西 CIO カンファレンス」においては、円卓会議を開催し、研究者や関西大手企業の情報部門及びスタートアップ企業の責任者に参加いただき、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論する。

なお、これらの調査研究、普及・啓発事業は、公益目的支出計画事業としての位置づけで継続的に実施する。

2. ビジネス・政策支援事業では、「関西 DX 推進プラットフォーム事業」において、「DX 推進事業」、「サイバーセキュリティ研究会」の実施、運営を通して、関西を中心とする企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を図る。またそれらを支援するベンダー等のビジネス拡大・事業機会の創出等を図るとともに、企業経営層に DX への理解を深めてもらう取組も進める。「未来創造サロン」は、ハピネス・ドリブン・エコノミーを中心テーマに据え、ディスカッションを提供する場(サロン)を展開する。また、「PMS 構築・実践セミナー」において、サイバーセキュリティ対策及び個人情報保護の推進を図るとともに、「個人情報保護関連人材の育成」では、個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し研修を行う。「災害情報共有システム」は大規模災害の発災直後の被災情報を関係者で共有することは、早期の復旧につながるとの問題意識のもと、行政や企業の災害情報の早期共有化に向けた検討を行う。また、「スマートインフラセンサ利用研究会」は、インフラ構造物の老朽化が近年加速しており、維持管理の高度化を目的に、センサ活用の取組事例調査、センサ情報の標準化検討を行う。「地区防災計画研究会」は、国の地区防災計画調査事業を軸足にして、住民目線の地区防災計画の全国的普及促進を行い、防災減災に貢献するとともに、施設予約サービスと接続した地区防災機能を企画検討する。

3. 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託事業では、情報系シンクタンクとしての調査実績を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施し、当財団の使命・役割を発揮することを目指す。
4. 情報化推進事業では、ASP 方式の自治体向け公共施設情報システムサービス (ESPAL/OPAS) について、提案活動と新機能開発を推進し、契約団体の維持とさらなる拡大を図る。
その他日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスの開発、提供や、自治体における運用システムのクラウド化支援、企業や団体における顧客管理システムの開発から運用を実施する。
5. 社会システム支援事業では、健康保険組合の基幹システムを中心に健康管理ソリューション他インフラ環境を含め、基幹システムを取り巻く様々なシステムについて、トータル的なシステムサービスの提供ならびに運用支援を行う。加えて業務システムを取り囲むワークフロー等の各種システム提供やテレワーク等のセキュアなオンラインサービスを提供し、健保組合業務の DX 化を推進する。その他既存サービスの提供範囲を適宜拡大し、更なるサービスの向上に努める。また、健康管理ソリューションを構成するシステムの管理を引き続き実施するとともに安定運用を行う。また、健康保険組合を中心としたホームページ運用サービスや個人別情報サービスについても、組合業務の効率化を推進する。
6. 情報化社会基盤整備事業では、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つプライバシーマーク使用の関西地域における指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な情報化社会の実現に寄与する。
7. 広報・交流活動事業では、当財団の事業活動を紹介する機関誌の発行や、国の最新情報政策講演会と賛助会員等の相互交流を目的とした新春交歓会の開催。各種イベントについて、メールマガジンやホームページ、SNS において発信する。

第2. 個別事業

1. 調査研究、普及・啓発事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

(1) AI・IoT活用によるビジネスイノベーションに関する調査

－ e-Kansai レポート －

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献することを目的に実施する事業である。

関西地域の企業や支援機関を中心にアンケート調査、ヒアリング調査等を実施し、様々な企業等事例の収集・分析を行う。調査結果は詳細なレポート「e-Kansai レポート」として取りまとめを行う。

2022 年度においても引き続き、関西地域を中心とする中小企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の実装、Society 5.0実現に向けた実効的支援のあり方等についての実態・課題、施策の方向等について調査・検討を実施する。

<情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

(2) 持続可能な社会の実現にむけたITの役割に関するシンポジウム

－ インフォテック 2022 －

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学共に関心の高いテーマを選定し、ITシンポジウム「インフォテック 2022」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。

2022 年度は、大阪・関西万博にも繋がるような、メタバースやデジタルツインなどを活用して実現される新たな技術やビジネスの事例を紹介し、参加企業／団体の今後の取り組みの参考となるような講演およびパネルディスカッションを実施する。

(3) IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

企業のIT戦略の再構築や新ビジネス創出支援のため、セミナー開催により普及啓発活動を行う。テーマについては、サイバーセキュリティ関連、DX推進・実装関連や事業マッチング等について取り上げる。

また、必要に応じ、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)や組込みシステム産業振興機構、大阪商工会議所等の各団体と連携し、効果的・効率的な事業運営を図る。

(4) 関西CIOカンファレンス

AI、IT、IoT等を始めとする情報技術の急激な進展と業務のデジタル化の波は、社会や産業の構造も変える勢いで広まっており、従来以上に経営トップに対し情報技術への理解と経営方針のビジョンの明確化が求められている。それに伴い企業の情報部門責任者の役割が増すとともに、企業内の体制の整備や事業改革を進めるデジタルトランスフォーメーション(DX)が喫急の課題となっている。

2022 年度も、研究者や関西大手企業の情報部門及びスタートアップ企業の責任者に参加いただく「円卓会議」を開催し、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論する。

2. ビジネス・政策支援事業

(1) 関西DX推進プラットフォーム事業

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、サイバーセキュリティ強化の両面において企業間のネットワークの形成、事例・概念の普及啓発、実装支援、ビジネス化支援に関するメニューを整備することで DX 推進のプラットフォームとして KIIS を機能させ、関西を中心とする企業のデジタルトランスフォーメーションの推進を図るとともに、それらを支援するベンダー等のビジネス拡大・事業機会の創出等を図る。具体的には、つぎの「DX 推進事業」、「サイバーセキュリティ研究会」の実施、運営を図る。

①DX 推進事業

- i) DX 関連セミナー等の開催・実施
- ii) DX・AI 導入に関するワークショップ等の開催・実施
- iii) 専門家・アドバイザーの派遣
- iv) イノベーション創出支援（研究会運営の側面支援）
- v) 先進事例等の収集・整理及び発信
- vi) 事業 WEB サイトの構築及び情報発信

②サイバーセキュリティ研究会

- i) サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動 関係官庁や研究機関等とタイアップし、企業や自治体等の職員（技術者）が最新のサイバーセキュリティ対策や技術を学ぶための研修事業を実施する。
- ii) 企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有及びソリューションの展開 有力セキュリティベンダ等の協力を得、地域あるいは産業界全体でセキュリティレベルを高めることを目的に、最新のサイバーセキュリティ攻撃事例や取るべき対策等について関係者間で情報共有できるコミュニティを運営する。
- iii) 関連機関との連携強化によるセキュリティ機運醸成 2018 年度から推進している関西サイバーセキュリティ・ネットワークの活動を中心に、関西圏の各種セキュリティコミュニティ活動とも強力に連携し、関西全体でのセキュリティ機運醸成に向けた各種活動を推進する。

(2) 未来創造サロン

今後、人間の幸福感を最大化する領域に新たなビジネスが展開されるであろうという仮定のもと、「ハピネス・ドリブン・エコノミー」を中心テーマに据え、有識者の方々からの情報提供と有識者、モデレータ、参加者どうしでのディスカッションを通して将来の社会や自社の在り方を考えるきっかけを提供する場（サロン）を展開する。

(3) PMS構築・実践セミナー

個人情報保護マネジメントシステム（PMS）構築の重要性、具体的な構築方法のセミナーを通じて、サイバーセキュリティ対策及び個人情報保護の推進を図る。2022 年度も、2 クール（基礎編及び実践編）程度開催する。

(4) 個人情報保護関連人材の育成

個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員

研修(審査員補養成研修およびフォローアップ研修)を実施している。2022 年度も、審査員補養成研修を 1 回、フォローアップ研修をオンラインにて 6 回程度開催する。

(5) 地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク(50 機関)で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として、総会、地方シンクタンクフォーラム、経営者会議、取組紹介セミナー等、各種交流活動を円滑に進行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図る。

(6) 災害情報共有システム研究会等

大規模災害の発災直後の被災情報を関係者で共有することは、早期の復旧につながるなどの問題意識のもと、行政や企業の災害情報の早期共有化に向けた検討を 2012 年から行ってきた。従来独自システム開発を前提に企画検討を進めてきたが、方針転換を行い、今後は、国(内閣府、防災科学研究所)の運用政策に沿って、関西地域で災害時情報集約支援チーム(ISUT)の被災情報登録を行うローカル ISUT の仕組みづくりや実現方法の検討を行っていく。

(7) スマートインフラセンサ利用研究会

橋梁やトンネル、のり面等のインフラ構造物の老朽化が近年加速しており、維持管理の高度化を目的に、センサ・DX の活用を促進する目的で、2014 年に「スマートインフラセンサ利用研究会」を立上げ活動してきている。従来、センサコード標準化とセンサ情報のポータルサイトを構築運用する収益事業化を目指して活動してきたが、ニーズの掘り起こしに至らず、方針転換を検討してきたが、2022 年度は、センサ活用の取組事例調査、センサ情報の標準化検討を、国土交通省の小委員会活動として行うと共に総務省傘下の標準化活動にも継続参加し、今後、国の制度化への提案働きかけを行い、国土強靱化に貢献していく。

- ①維持管理を高度化するセンサ情報の標準化活動を、社会基盤情報標準化委員会(JACIC)の小委員会テーマ「スマートインフラセンサのモニタリングデータのメタデータ標準化検討」として推進する。
- ②標準化を活かした実証実験を、自治体等の施設管理者・計測企業等による実証実験を企画提案する。
- ③総務省傘下のインフラモニタリングの国際標準化を目指すインフラモニタリングタスクフォースに継続参画し、活動事例紹介や情報収集に努める。

(8) 地区防災計画研究会

近年の自然災害の多発・激甚化に対して、国(内閣府)は 2021 年 5 月に「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」を発表し、政策化を進めている。従来、自治会・地区からの地区防災計画策定の支援を中心に行ってきたが、今後は、国(内閣府)の地区防災計画調査事業の受託を軸足にして、住民目線の地区防災計画の全国的普及促進を行い、また、ネットワーク拡大のための研究会、地区防災計画学会等々の活動を通じて、防災減災に貢献する。また、施設予約サービスと連携した地区防災機能を企画検討する。

(9) 大阪・関西万博 企画・開発

サイバーセキュリティ面での支援について検討を継続する。

3. 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

情報系シンクタンクとしての調査実績(地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画等)を活かし、地域及び全国における経済社会システム情報化、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進支援、防災、減災関連等の調査研究等を実施する。

4. 情報化推進事業

(1) 公共施設情報システムサービス

スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備した ASP 方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである「ESPAL」と「OPAS」は、大阪府・兵庫県下の 24 自治体においてご利用いただいている。2022 年度から新たな 5 カ年契約等が始まり、そのサービス安定運用を図ると共に、従来以上に自治体ニーズをくみ取った新機能開発を推進していくことで、契約団体の維持とさらなる拡大を図って行く。

※ESPAL : the Establishment System of Portal And Lead(ASP 型施設予約システム)

OPAS : Osaka Public Access Service(スポーツ施設情報システム ASP サービス)

(2) 情報セキュリティシステム構築支援事業 (セキュアサポートサービス等)

日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスを開発し提供する。また、自治体における運用システムのクラウド化支援、企業や団体における顧客管理システムの開発から運用のためのプラットフォームの提供など長年にわたり培ってきたシステム開発・インターネットに係るノウハウを生かし、受託者の要求に最適なシステム開発・運用およびオンライン配信支援を実施する。

5. 社会システム支援事業

<社会保健・福祉サービスソリューション>

(1) 健康保険組合業務システムの開発・運用事業

○システムサポート保守

- ・引き続き全国 320/1330 の健康保険組合に基幹システムを中心に健康管理ソリューション他インフラ環境含め、基幹システムを取り巻く様々なシステムについて、トータル的なシステムサービスの提供ならびに運用支援を行う。

○健保業務DX化、国策との連携等、業務効率化推進

- ・2022 年度以降は特に、業務システムを取り囲むワークフロー等の各種システム提供やテレワーク等のセキュアなオンラインサービスを積極的に提案し、健保組合業務の DX 化を推進する。
- ・また今後更なる超高齢化社会を迎えるにあたり、電子申請の自動連係、オンライン資格確認情報連携等、厚生労働省を中心とする国策と常に連携し、既存サービスの提供範囲を適宜拡大し、更なるサービスの向上に努めていく。

○ユーザー会事業推進

- ・近畿地域のユーザー会事業として、情報セキュリティセミナーや各種講習会など、リテラシー向上のための各種情報提供及び研究活動も引き続き実施する。

(2) 健康管理ソリューション及び各種インターネットサービスの開発・提供事業

○システムサポート保守

- ・健康管理ソリューションを構成するシステム(健康管理指導支援システム、生活習慣病リスクマーカーシステム、総合健康マネジメントシステム)の管理、および HP 運用や付随する個人別情報サービスについて、引き続き利用組合に対する安定運用を行う。

○業務の DX 化等、業務効率化推進

- ・更なる組合業務の効率化のため、各種申請手続きの WEB ポータル化を推進する。さらに、今後は健保組合におけるワークフローシステムと連携する機能の検討や他社 WEB サービスとの協業の検討も進め、利用組合の健康関連事業の DX 化、更なる業務効率化に結び付けていく。

6. 情報化社会基盤整備事業

(1) プライバシーマークの審査、認定

個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっている中で、プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。

当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマーク付与に係る申請の受付・審査と付与適格決定可否等の業務を行っており、2022 年度においては、新審査基準に基づき迅速且つ安定した審査業務等を実施する。

7. 広報・交流活動事業

(1) 機関誌「K I I S」の刊行

当財団の事業活動について紹介すると共に、情報発信の役割を果たすべく最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げた機関誌「KIIS」を発行する。

(2) 新春講演会及び交歓会

国における最新の情報政策などについての講演会と賛助会員等の相互交流を目的として新春交歓会を年初に実施する。

(3) 事業活動の P R 強化

各種イベントについて、リアル開催とオンライン開催を融合することにより、これまでお届けできなかった賛助会員の皆さまへも、時間や場所の制約を超えた、情報の発信と共有が可能となる特別企画を計画する。

(4) K I I S メールマガジン、ホームページ

当財団のイベントをはじめ、関連団体などの情報を定期的にメールマガジンやフェイスブックで配信するほか、ホームページについては、リニューアルによりトップページを一新し、知りたい情報にすぐアクセスできるように、情報をわかりやすく分類。また、賛助会員向けの広場や機関誌のバックナンバー閲覧など限定ページを新設し満足度向上を図る。

以上